



2023年2月24日

各 位

会社名 岩崎通信機株式会社
 代表者名 代表取締役社長 木村 彰吾
 (コード：6704、東証プライム)
 問合せ先 取締役執行役員管理本部長 時田 英典
 (TEL. 03-5370-5111)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（売買代金基準）

当社は、2021年12月17日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2023年2月時点における計画の進捗状況等について、以下のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

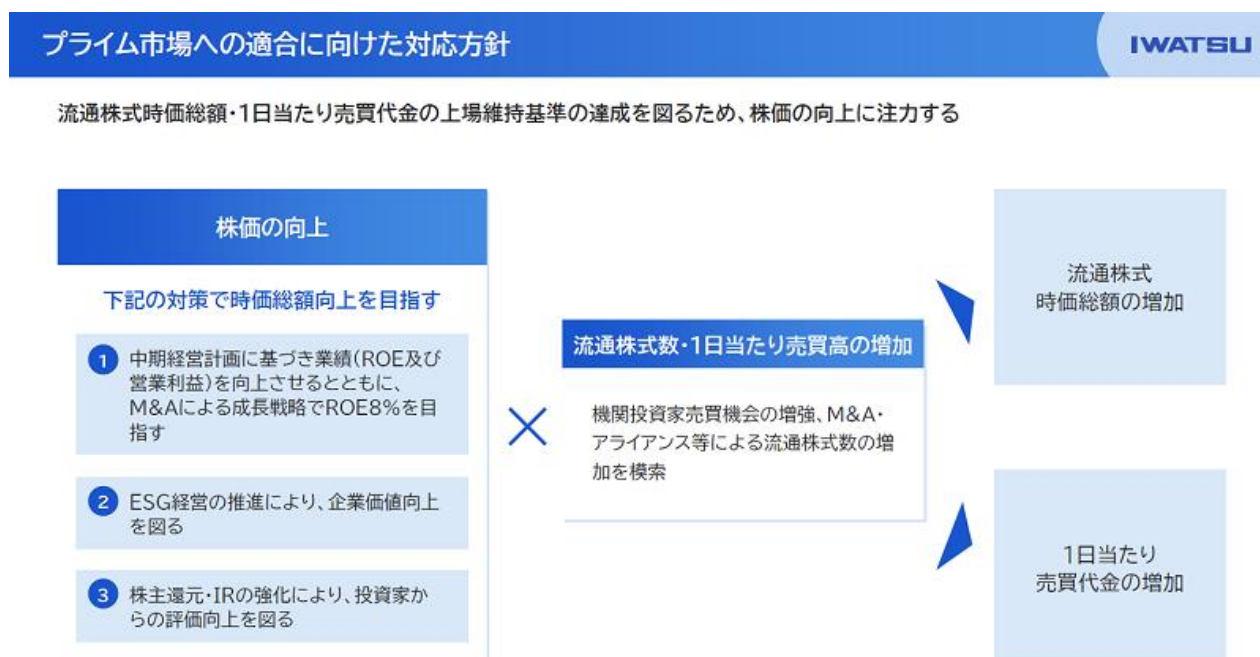
1. 1日平均売買代金

当社は、2022年1月から12月における1日平均売買代金について、プライム市場上場維持基準を満足していない旨の通知を株式会社東京証券取引所より受けております。当社は2022年5月13日に発表いたしました4か年の中期経営計画「REBORN」（以下、中計）の遂行を通じて、プライム市場上場維持基準を達成することを目指しております。

上場維持基準	0.2億円
2022年1月1日～12月31日当社実績	6,839,637円
評価	×
当初の計画に記載した計画期間	2026年3月末

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

(1) 対応方針



(2) 実施状況

① 業績の向上について

(単位：億円)

連結業績	2023年3月期		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	中計	業績予想	中計	中計	中計
売上高	237	230	245	255	265
営業利益	△4.0	△9.9	5	11	21
親会社株主に帰属する当期純利益	△3.5	△8.8	5	10	18
ROE	△1.5%	△3.6%	2.1%	4.0%	6.8% +M&Aで8%超

2023年3月期につきましては、業務効率の改善を目的とした基幹業務システムの更新その他の中計諸施策の実施に伴う費用計上を織り込み、連結営業赤字の計画としていましたが、世界的な部品入手難の継続に伴う生産停滞、部材価格やエネルギー価格の高騰によるコスト増等により売上高及び利益率とも計画を下回るものと予想しています。今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、引き続き徹底した固定費の削減、事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略を推進し、中計目標の達成を目指します。

【現在までに実施した主な施策】

テーマ	進捗状況
久我山本社コストの削減	業務の効率化を図るため基幹業務システムの更新準備を進めている。2023年度第1四半期に稼働開始の予定。
生産の効率化	生産体制の効率化・見直しに向け、具体的な施策に着手。また、商品整理、購買手法の改善について推進中。
事業採算の見直し	売上高が減少傾向にある印刷事業の運営を見直し、2022年10月3日に当社と当社生産子会社である岩通マニュファクチャリング株式会社との共同新設分割によって「岩通ケミカルクロス株式会社」を設立。従来の製版機事業に加え、印刷事業で培った化学技術を活用した事業展開により事業の拡大を図る。
電子計測事業の成長	電子計測事業の海外展開を加速するため、ドイツの取引先との間で資本業務提携を協議中。
情報通信事業の成長	サブスクリプション・ビジネスの拡大を狙い、クラウドベースのコミュニケーションプラットフォームを自社ブランドで展開するため、2022年12月23日に通信ネットワークシステム及びアプリケーションの企画・開発・運営を手掛ける株式会社ネクストジェンとの間で資本業務提携契約を締結。

② ESG経営の推進について

常勤取締役及び執行役員を構成員とするESG委員会を設置し、グループ全体のESG活動を推進しています。

- ・2022年8月25日 TCFD提言への賛同を表明
- ・2022年10月28日 サステナビリティレポートを公開
- ・2022年12月13日 CDP「気候変動レポート2022」において「Cスコア」に認定
- ・2022年12月26日 SBT認証の取得を申請
- ・2023年2月10日 TCFD提言に基づく情報開示

③ IRの強化について

投資家からの評価向上を目指し、機関投資家を対象とした決算説明会を開催しています。

- ・2022年5月26日 2022年3月期決算説明会
- ・2022年11月25日 2023年3月期 第2四半期決算説明会

今後は、上記決算説明会を継続するとともに、個人投資家向けのIR施策を検討してまいります。

(3) 取組に対する評価

以上の通り、中計施策はおおむね当初計画どおりに進捗しております。今後とも中計目標及び上場維持基準の達成に向けて諸施策を推進してまいります。

3. 流通株式時価総額

流通株式時価総額の状況につきましては、2023年3月末の算出基準日の数値を確認後に改めて開示いたします。

以 上